

女性が地域の情報発信を担う

災害発生直後の混乱時には、危険を回避し、住民の安全を確保するため、速やかに避難指示等のきめ細やかな災害情報を一人ひとりに確実に伝える必要がある。そのツールとして、ラジオは有効なメディアの一つである。阪神・淡路大震災の経験等を踏まえ、平成7年2月に災害時に地方公共団体が住民向けに被災者の救援や生活支援等の情報を提供することを目的としたラジオ放送『臨時災害放送局（臨時災害FM局）』が制度化された。地域の利便性や防災性を考慮しつつ、より早く、より確実に地域の実情に応じたきめ細やかな情報が求められる。

正しい情報を、いち早く知りたい

災害時には、被害の状況など、正確な情報を得ることが大切である。家屋の損壊や停電、避難所での生活など被災者の中には様々な点で不自由な生活を送っていることも多く、正確な情報を収集することも難しい事態に遭遇する。被災地では、住民の安否をはじめ、給水や支援物資の配給、被災状況、ライフライン等の復旧状況などが届かない状態になっていた。また、従来のような近隣住民とのコミュニケーションも薄れ、情報を収集する手段も少なく、様々な正しい情報を、いち早く知りたいと思っていた。

被災女性による、まちの情報発信

被災地の情報をきめ細かく、より早く発信するには地元密着型のラジオというメディアは有効である。

ある町の団体は、町が事業主体となる「臨時災害FM局」の委託を受け、運営した。被災女性がパーソナリティとなり、ライフラインや商業施設の復旧状況などを発信した。その後、独自の番組制作やイベント企画なども行い、地域のコミュニティ活動の推進を担った。

活動のポイント！

- ▶ 阪神・淡路大震災で活躍した神戸市FM局のパーソナリティだった女性が現地に住み、応援スタッフとして、運営に関わった。
- ▶ 生放送で最新情報を発信したり、町の職員や議員、医療関係者や生活支援員、高校生らによるリレートークをするなど番組の企画に工夫を凝らした。
- ▶ 県の支援を受け、沿岸部の他のFM局と共同番組の制作にも臨んだ。
- ▶ ラジオ放送だけでなく、体験ツアーなどを企画運営するなど、FM局を地域コミュニティの核にしようと取り組んだ。
- ▶ 地域の言葉で話すパーソナリティの口調が聞き手の共感を得た。

参考事例・資料

- [復興庁 男女共同参画の視点からの復興～参考事例集～No.106](#)
- [総務省：東日本大震災に際し開設された臨時災害放送局（FM放送）の状況](#)
- [総務省消防庁：住民への災害情報伝達手段](#)